「国際金融都市ＯＳＡＫＡ推進委員会」2023年度第１回総会

議事概要

○と　き：令和５年４月24日（月曜日）1６時30分から1７時30分まで

○ところ：大阪府新別館南館８階　大研修室

○出席者：名簿のとおり

１　開会

【司会（事務局）】

* 開会、会議の公開（YouTube同時配信）の説明、委員紹介（名簿にて）。

２　会長等の選出

【司会（事務局）】

* 次第2　会長等の選出について、規約第５条第２項に基づき、委員からの意見を求める。

【吉村知事】

* 私としましては、引き続き松本会長に本推進委員会の会長をお願いしたいと思います。

【司会（事務局）】

* 他のご意見確認＜各委員、「意見なし」＞
* 関西経済連合会の松本会長を会長に選出することについて議決。＜各委員、「異議なし」＞

（以降の議事進行は松本会長より）

【松本会長】

* ご紹介いただきました松本でございます。本日はご多忙の中ご参集いただき、ありがとうございます。
* 昨年度は、大阪・関西における金融機能の活性化・地域の発展をめざすという取組みのもと、大阪府市が中心となり海外プロモーションや海外企業誘致を進めていただくとともに戦略のアクションプランに沿って各プレイヤーがそれぞれまずはできることに取り組んできたという状況であります。
* 本日はこれまでの成果や今後取組みをさらに加速させていくための推進体制案などについて、皆さまにご報告させていただきたいと思います。
* 独自の国際機能をもつ大阪の国際金融都市に向けては息の長い取組みが求められています。皆さまにはそのような視点から忌憚のないご意見を頂戴したいと思っています。本日はよろしくお願い申し上げます。
* 次に、副会長の皆さんについても、任期が満了しております。規約第５条第３項に「副会長は委員の中から会長が指名する」とあり、私としましては、引き続き、鳥井大阪商工会議所会頭、生駒関西経済同友会代表幹事、吉村大阪府知事、横山大阪市長にお願いしたいと思います。また、規約第６条第２項で、職務代理の順序を会長が定めることになっておりますので、鳥井副会長、生駒副会長、吉村副会長、横山副会長の順にお願いしたいと思います。
* それでは、副会長から一言ずつご挨拶を頂戴したいと思います。まず、鳥井副会長よろしくお願いします。１分程度でお願いします。

【鳥井副会長】

* 大阪商工会議所の鳥井でございます。微力ながら、委員会活動に尽力したいと思います。皆さまご支援のほどよろしくお願い申し上げます。
* 大阪経済の未来に向けて、国際金融都市の将来ビジョンを描くことが大変重要だと思っています。改めて大阪の強みを活かした取組みに重点を置くべきと考えています。
* 第1点はASEANとの強い結びつきでございます。世界の成長センターと言われているASEANと大阪を、金融面でもつないでいきたいと思います。第2点は次々と計画される開発プロジェクトです。2024年にうめきた２期のまちびらきが行われます。ナレッジキャピタルに続く、新しい経済活動の拠点、そしてスタートアップの一大拠点となりうるものでございます。2025年には大阪・関西万博、2029年にはIR等がございます。こうしたプロジェクトは世界を相手に取り組むものであり、国際金融都市の発展にもつながると思います。
* 皆さまとしっかり議論して具体的な取組みにつなげていきたいと思います。どうぞよろしくお願い申し上げます。

【松本会長】

* ありがとうございました。次に、生駒副会長ですが、本日、ご都合がつかず、ご出席できないことから、生駒副会長の代理として金子参与にご出席いただいております。金子参与よろしくお願いします。

【金子参与(生駒副会長代理)】

* 生駒は本日欠席させていただいておりますけれども、大阪・関西の持続的な発展に向けて一生懸命努めてまいりますのでどうぞよろしくお願いいたしますと申しておりましたので、どうぞよろしくお願いいたします。

【松本会長】

* ありがとうございました。次に、吉村副会長よろしくお願いします。

【吉村副会長】

* 大阪府知事として2期目がスタートいたしました。大阪を大きく前に進めるために、横山市長とも協力しながら、府市一体の成長戦略をしっかりと実行していきたいと思います。
* 先日13日には、２０２５年の大阪・関西万博の起工式を行いました。岸田首相にもご出席いただき、いよいよ鍬が入り、現実的に工事がスタートし、本格的に動き始めました。2年後の今頃には万博は開催しているという状況ですので、しっかりと素晴らしい万博を作っていきたいと思います。また、そこで新たなビジネス、新たな価値観がうまれるものをつくっていきたいと思います。国際金融都市構想とも非常に関連すると思っています。
* また、大型リゾートIRも正式に認定されました。府市協力して世界最高水準のIRを誘致してまいりたいと考えています。こうした活動を通じて、世界中からヒト・モノ・投資をできる限り大阪・関西に呼び込むという活動をしてまいりたいと思います。
* 大阪はアジアに近いという利点もありますし、新しいことにどんどんチャレンジするという性質もありますので、エッジのきいた国際金融都市をめざしてまいりたい、経済の血液と言われる金融部門の強化を実現したいと思います。
* そして、体制強化するために府市の成長戦略の特任顧問として、金融や投資、ビジネスに非常に詳しい方、専門的知識・ネットワークを持っておられる外部人材の方に成長戦略特任顧問に就任していただきました。特任顧問による総合マネジメントをいただきながら、また松本会長中心に官民一体で国際金融都市大阪を実現していきたいと思いますので、どうぞよろしくお願いいたします。

【松本会長】

* ありがとうございました。次に横山副会長よろしくお願いします。

【横山副会長】

* 新たに副会長に選任いただきました大阪市長の横山でございます。よろしくお願いいたします。国際金融都市大阪の実現は非常に重要な取組みの一環であると認識しております。金融は経済の血液とも言われておりまして、これから大阪経済をしっかり底上げしていく時期にあたりまして、金融のマーケット、この業界をしっかり底上げしていくことが、ひいては大阪・関西経済全体の成長につながると考えております。
* 先ほど、知事からもございましたが、202５年万博を控えまして、これから大阪の発信をより強くしていかなければならないと考えております。吉村知事、大阪府と大阪市が連携して府市一体の成長戦略で関西全体を盛り上げていくという取組みを加速していきたいと思っております。国際金融都市は課題もあると思いますが、皆さまにご指導・ご協力いただきながら盛り上げていきたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

【松本会長】

* ありがとうございました。

３　国際金融都市OSAKA戦略の進捗状況等について

【松本会長】

* それでは、次第３の「国際金融都市OSAKA戦略の進捗状況等について」に入ります。

【松本会長】

* 昨年３月の第２回総会でご了承いただき、国際金融都市OSAKA戦略とアクションプランを策定いたしました。アクションプランについては、その取組みの進捗状況のレビューを行い、推進委員会で議論されたアイディアの検討・実施可能な取組みの追加を行うなど精査しまして、毎年更新していくこととしております。そこで、アクションプランの進捗状況等につきまして、事務局よりご説明し、ご意見を伺いたいと思います。それではまず、資料について事務局より説明をお願いします。

【事務局より、資料３、４、５の説明】

【松本会長】

* それではただいまのアクションプランの進捗について、ご意見を頂きたいと思います。
* なお、時間に限りもございますので、お１人３分以内目途でご発言頂けたらと思っております。
* それではまずは、今のアクションプランの進捗状況の報告につきまして、鳥井副会長からご意見を頂戴できればと思います。

【鳥井副会長】

* 金融に詳しい方から伺った話を、３点申し上げます。一点目は日本は税金が高いので、軽減措置を考えているということですので、非常に効果的と思います。二点目は日本人には優秀なディーラーが数多くいるそうですが、ほとんどがシンガポール、ニューヨーク、香港などの海外に出ている。ですから、日本人の優秀なディーラーに日本に戻ってきてもらうことが大切ではないかと思います。三点目は、日本人の特性として、お金がお金を生むということに対して抵抗感を覚える日本人の気質という問題があるかもしれないということです。
* 大阪で税金の措置をしていただけるということで、特区ということになるのかわかりませんが、これが非常に大きなポイントになるということと、日本人の優秀なディーラーを日本に戻すことがキーになると考えます。以上です。

【松本会長】

* ありがとうございます。
* それでは、金子参与お願いできますか。

【金子参与(生駒副会長代理)】

* ありがとうございます。事前に生駒のほうからコメントを預かっておりますので紹介させていただきます。
* ご関係者の皆様が積極的に取り組んでいることに敬意を表します。関西経済同友会の都市間競争戦略委員会でも、行政の資金活用をスタートアップ創出のためのリスクマネーにシフトするように提言していますが、スタートアップ企業は社会課題解決の重要な担い手であり、雇用創出力も大きいです。さらに規制打破の推進力としての役割も非常に大きなものを持っています。また、海外からの企業誘致や定住促進も大阪の成長には不可欠です。したがって、スタートアップ企業の創出やその集積を高めること、外国人・外国企業にも魅力的な環境作りは、大阪が都市間競争を勝ち抜いていくために欠かせない要素です。アクションプランの項目としてあがっております多様な資金調達や規制緩和、環境整備など、これらに関する取組みには一層注力したいと思います。
* なお、以前から申し上げておりますように、国際金融都市を実現するには息の長い取組みが必要です。引き続き、一つ一つ粘り強く取り組んでいかなければならないと思います。
* これが生駒のメッセージでございますのでよろしくお願いいたします。

【松本会長】

* どうもありがとうございました。
* それでは、吉村副会長お願いしたいと思います。

【吉村副会長】

* まず、昨年英国にもプロモーションに行ってまいりましたが、総論の方向性を決めれば各論が重要ですので、個別的なアプローチをどんどんやっていくべきだと思います。走りながら考えていく部分もあると思いますが、個別アプローチをどんどん実際に行って、そしてその中で課題が出てくればそれに対する対策案を、修正を組み込みながら、新しい制度をどんどん作っていく必要があると思っています。
* 2025年万博の年度までに、金融系外国企業・投資家の誘致等ということで３０社誘致するという目標があります。現在3社ということですが、これをなんとか実現をして、その実現をする中で課題があれば新しい制度を作るなり、あるいは国にどうしても働きかけなければならないものは働きかけをやっていく必要があると思います。万博もそうですし、２０２４年にうめきたのまちづくり、先行まちびらきが行われます。その後も、２０２０年代後半にうめきたの完全なまちびらきが行われます。2028年には大阪城の東部地域の森之宮のまちづくりも行われますし、海外のお客さんも非常に増えていきます。万博をインパクトとすることで、ライフサイエンスとかあるいは非常に重要なカーボンニュートラル、グリーンテックの部分もやはり大きくここで加速させることができると思っています。こういったものを節目にしながら、まずは2025年度の30社の誘致を達成するために何が必要かというところを現実に進めていくべきだと思います。
* 大阪府としても、英国に訪問した時もやはり多くの意見を聞きましたが、日本の規制の多さと、それから市場としては非常に魅力があるけども、伴走支援がどうしてもやはり必要だと。規制も多いし、言語の違いもあるし、単独でなかなか進出しにくいということもありますので、そういった意味で、拠点の設立についての補助制度を今回設けました。ここをぜひ積極的に活用していただけたらと思います。そして、もう一つですね、地方税の軽減制度です。これについてもやはり非常に日本は税が高いと。さきほど鳥井副会長からありましたけども、国際的に競争していくうえで、税メリットというものが重要だと思っています。ここは国に対しても働きかけをしていかなければならない分野かもしれませんが今ありませんので、まずは地方から汗をかいてまいりたいと思います。地方税の軽減制度を設けて法人実効税率を少しでも下げていくと。進出しやすい環境を整えていきたいと。このあたりみなさんからもご意見をいただければと思っています。最終的に大阪府・大阪市で条例化をする必要がありますが、この会議におけるみなさんのご意見を重視していきたいと思います。我々としてこれを検討し、前向きに進めていけたらと思っています。個別にアプローチをするのは、大変かもしれませんがここを一生懸命やっていくことが非常に重要だと思います。ある程度歯車が動き出せば、大きなうねりになってくると思うので、最初は個別のアプローチをして、実績を積み上げて、課題を整理して、そしてそれを大きな歯車の動きにしていくということを、2025年度の30社誘致を実現することで達成をしていきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

【松本会長】

* どうもありがとうございました。
* 続きまして、横山副会長お願いいたします。

【横山副会長】

* まずはアクションプランに関しまして皆さんにたくさんご協力いただいており、この場をお借りしてお礼を申し上げる次第です。
* いま事務局のほうからご説明ありましたように、この間、皆様と連携しながら進めてまいりました。スタートアップ支援については、アドバイザーの方からもご意見いただきましたが、大阪IPOセンターの設置など金融インフラの整備が進められてまいりました。金融事業面では府市のグリーンボンド発行など、人材育成面では関西大学や大阪公立大学などにより取組みが進められて参りました。着手できるところから今後も着実に進めてまいりたいと思っております。
* 企業誘致に関しても、先日公表もさせていただいたところですが、投資ファンドやフィンテック企業などの大阪への進出案件が出始めたところと認識しております。
* 国際金融都市は本当に息の長い取組みですが、2025年万博に向けてペースを上げていきたいと思っています。知事からもありましたが、税制面でも府と協議をしつつ、ぜひ皆様からもご意見をいただきながら検討を進めていきたいと思っています。
* ご就任いただきました特任顧問のお力もいただきながら、ビジネスや生活環境や万博に向けたビジネスチャンスなどの大阪の魅力を私自身も積極的に発信していきたいと思っており、大阪市はパートナーシップ提携というのを外国の都市と結んでいますが、今年、世界有数のデリバティブ取引所があるシカゴとのパートナーシップ提携の50周年を迎えることになります。周年事業も予定されており、私も伺う予定です。そういった機会を捉えるなどしてトップセールスにも取り組んでいきたいと考えています。
* 引き続き、委員の皆様のお力もいただきながら、国際金融都市の推進を図っていきたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

【松本会長】

* ありがとうございました。
* 今、色々とご意見がでました。税の問題、補助の問題、それから個別対応、対外的にどうしていくか、優秀な人材をどのように引き戻していくかなど、色々意見が出ているわけでございますが、委員のほうから、こういうこともある、というようなお話がございましたらお願いしたいと思いますが、いかがでしょうか。

【松本会長】

* では、沖津委員お願いします。

【岩井コスモ証券　沖津委員】

* 初めに、大阪府、市におかれましては、大阪に金融都市を構築するために具体的な方策を着々と進められており、米国の投資ファンドなど3社の誘致という成果を収められたということも含め、その努力に敬意を表したいと思います。以前にも申し上げましたが、上海が国際金融都市として世界にその存在を認められるようになるまで30年の歳月を要したということで分かりますように、金融をテコに発展するグローバル都市というものを構築するためには、気の遠くなるようなエネルギーが必要だと思います。上海の場合も証券業を当地で営む場合の優遇策などを、30年前の話ですが、提示してこられ、当時、並々ならぬ力の入れようだなと思ったことが思い出されます。こうした経験からも、先程からご報告がありました通り、国内外の金融系の企業が設立拠点を設ける際に必要な費用の一部を補助するという補助金制度ですが、非常に良いことだと思うと同時に、また、先程からお話がありました地方税の軽減ですが、私はここに免除という言葉も取り入れたらどうかと、あるいは期間限定でも免除という措置を取り入れたらどうかと思う次第です。もともとこういった誘致企業が大阪に拠点を設けなければ当然ながら地方税も入らないということですので、この制度を導入するということで誘致することが出来るのであれば、軽減はもちろんですが、期間限定での免除ということを考えても良いのではないかと思う次第です。先程、今後思い切った税制、思い切った優遇策というものを導入されるよう鳥井副会長もおっしゃっておられましたが、私も同様に思うところです。短期間で色々な方策を事務局のほうでご説明されておられましたが、そういったことについて真剣な活動をされていることに対して敬意を表する次第です。今後ともどうぞよろしくお願いいたします。

【松本会長】

* それでは他にご意見ありますでしょうか。それではオンラインのＳＢＩホールディングスさんお願いします。

【SBI証券　小川専務取締役（北尾委員代理）】

* 代表の北尾の代理で参加させていただいています。この1年間、この取組みの中で、さきほど事務局の方から資料３の２ページ目の万博会場のキャッシュレス決済のコンソーシアムであったり、また、私どもの子会社の大阪デジタルエクスチェンジでの日本株の取引の開始、そして今年年内には、セキュリティトークンのセカンダリー市場の開始というのを予定しており、さらにはさきほどお話もありました出資先でもあります堂島取引所で、金銀プラチナの取引の開始と。この1年でも、着実に一歩一歩、国際金融都市大阪に向けて、グループ挙げてやってきた次第ですが、これに向けて、ここにいらっしゃる関係者のみなさまにたいへんお力添えいただきましたことをこの場をお借りしてお礼を申し上げます。また、さきほど事務局の方からご説明ありました補助金と税制。私共、海外の多くのフィンテック企業への投資をしておりますが、やはりフィンテック企業さんはなかなか資金的体力というものが乏しくございます。そういった意味で、海外から日本に進出するということは大きな決断になるわけですが、こちらで補助金と税制の優遇というのは、ものすごくこのベンチャー企業にとってはありがたい施策になると思っています。このたび、この施策をぜひ世界中に発信するということが大事かと思っていますので、我々も今年度はしっかり海外から大阪への企業誘致というのを補助金・税制もやっていただいたことを後押しとして進めていきたいと思っておりますので引き続きよろしくお願いいたします。

【松本会長】

* それでは大阪取引所さんお願いします。

【大阪取引所　横山委員】

* 大阪取引所は、この1年間はＩＰＯ支援ということで取り組ませていただきました。さきほど事務局の方からもご説明ございましたが、スタートアップ成長支援塾として、既に1月から15名の塾生さんを招いてスタートしているところであり、これに加えて、今年度は、自治体や大学などとも協力しながら、金融教育の分野でも取組を進めていきたいと思っております。
* 昨年2022年の１年間で東京証券取引所に上場した会社は111社であり、そのうち、関西圏の会社が11社でした。その前の年は136社が上場し、関西圏は17社でした。今年は既に関西圏の上場会社が5社であります。これは、ＩＰＯ支援塾の成果というわけではなくもっと息の長い話でじっくり育てていかなければならないと思いますが、関西圏のポテンシャルという点においては、1割前後というところはもう少し増える余地があると感じております。この点については私どもとしても引続きしっかり取り組んでいきたいと考えております。
* もう一つ全然違う話をさせていただくと、日本取引所グループとして去年、関西のバックアップセンター、こちらのほうが全システム稼働ということになりました。これは、東京証券取引所も含めてすべてのシステムについて関西にバックアップセンターを構築しました。構築の際、データセンターは関西圏でひっ迫しているという話もあり、すごく需要が高まっている、とお伺いしています。今後、証券会社の皆様にも、具体的に関西圏でのネットワークの接続であるとか、どういった業務をバックアップしてくとか、そうしたことをお願いしていく段階ですが、データセンターができますとネットワークが接続し、データもそこに集積されます。これは非常に意味があることといえます。伺うところでは、メガクラウド業者さんもすべて関西にそうした拠点・集積点というものを持っているということですので、具体的にどう生かしていくかとなりますが、少なくとも私どもは拠点を構えていますので、証券会社の皆様との接続などその辺に関してはしっかりやっていきたいと思っています。

【松本会長】

* それでは堂島取引所さんお願いします。

【堂島取引所　藤原部長（村田委員代理）】

* 本日は社長の村田の代理で参っております。私からは堂島取引所の取組みについてご紹介させていただきます。こちらの資料、あるいはＳＢＩホールディングス様のほうからもご案内ありました通り、堂島取引所では新たに貴金属市場を今年3月に開設いたしました。こちらで金銀白金の商品先物取引を開始したところです。これらはこれまでの私ども堂島取引所の先物取引とは異なる特徴を持っているものでして、伝統的な商品を中心に進めていたところ、今回の貴金属につきましては日中取引ではなく、日中及び夜間・深夜、こちらも取引を可能としています。また、限月制度を取っており、期限のある取引、期限のある先物取引を従来やっていたところ、今般の貴金属市場においては、決済期限のないものを取り扱っています。さらに、従来の商品先物取引では全く取り扱ってこなかった非常に小さな取引の単位、こちらを新たに採用しています。３月に始まったばかりでして、まだまだ取引量は少ないと、大きくない状況ですが、こうした特徴のある商品、先物取引を通じて、新しい投資家層、こちらを開拓すること、これにより取引所を活性化していきたいと、このように考えている次第です。そのほか、将来におきましては、炭素排出権等、時代のニーズに即しました新しい分野、こちらのほうの取組みについても検討しており、さきほど知事のほうからありましたように、エッジの利いた市場、マーケット、こちらを提供させていただくことで、大阪の国際金融都市の実現に、少しでもお役に立てればとこのように考えております。

【松本会長】

* それではフィンテックという話もありまして、フィンテック協会さんお願いします。

【フィンテック協会 高尾理事】

* フィンテックはいまシリコンバレー、ＳＶＢ（シリコンバレーバンク）の話もあって必ずしも追い風ではないなというふうに感じていますが、フィンテックというかスタートアップ一般で、国際金融都市構想、いわばまさに経済の血液を循環させていくということからすると、いかに起業インセンティブを高めていくということが大阪においても重要と思っております。その観点から、さきほど税制、地方税の軽減あるいは免除という話ありましたが、もう一つ、スタートアップ・フィンテックの立場から申し上げたいのが、国のほうでやっているオープンイノベーション促進税制の話でして、この４月から新規の投資だけではなくてＭ＆Ａ、企業がスタートアップ企業をＭ＆Ａするときに、M＆Aに投じたお金の一部を所得控除することによって、買収側の軽減措置が図られるという話です。東京と比べても大阪には大企業の集積というのが一定ありますので、オープンイノベーションを加速させていく取組みというのを大阪においても自治体レベルで推進していくのが一つの目標になりうるのかなと思います。よって、例えば買収した企業の企業側の地方税を軽減するような独自の取組みをされたら、ＩＰＯ以外のＭ＆ＡというＥＸＩＴも確保しながらスタートアップの呼び込みにも寄与する可能性がありますので、この点はぜひ検討いただけるとありがたいと思います。

【松本会長】

* ありがとうございました。それ以外にございますか。それでは、色々な意見をいただきました。これなかなか今までディスカッションした内容もオーバーラップしていますが、これからの金融都市を形成していくプロセスの中でみなさまのご意見を十分に反映していくということになると思います。それでは、今後も皆さまのご協力をいただきながら、アクションプランの取組みを着実に進めてまいりたいと思います。

【吉村副会長】

* 今回税制について多くの意見が出ました。ぜひ進めていくべきだということで、地方税の最大１０年ゼロ制度という案を今、検討しています。さきほどフィンテック協会さんからこんなアイディアもあるということもいただきました。確実に進めていきたいと思いますので、速やかにこの制度の詳細の設計をぜひ事務局でしてもらいたいと思います。議会の議論と同意も必要になってきますので、また、税の公平性の問題もあって、簡単ではないかもしれないですが、税制、地方税において最大１０年ゼロにするという仕組みを、どういう仕組みでやっていくのか、概要は今回ありましたけども、よりちょっとブラッシュアップして具体的な条例案という形になるように、しっかり会のメンバーのみなさんの意見も聞いて、まとめてもらいたいと思いますのでよろしくお願いいたします。

【大阪府】

* 今の知事のご指示を踏まえまして、大阪市とともに条例案の検討を速やかに進めていきたいと思います。

【松本会長】

* 税制の問題、better than nothingということではないようなスケールでお願いしたい。よろしくお願いいたします。
* それでは本日予定していた議事は以上でございます。
* 他にご発言ございませんでしょうか。いかがでしょうか。特に無いようでございます、時間も参りましたので、事務局にお返しいたします。

４　閉会

【司会（事務局）】

* 松本会長ありがとうございました。
* それでは、これをもちまして、「国際金融都市OSAKA推進委員会」2023年度第１回総会を終了いたします。皆様ありがとうございました。

以上